様式第３号の２

主任（監理）技術者の資格・工事経験

 　申請者名：

 ※共同企業体の場合は共同企業体名を入れること

 （共同企業体名：　　　　 　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主任・監理の別 | 主任技術者　・　監理技術者 | 建設業法第26条第３項各号に規定する監理技術者の配置予定有　　／　　無 |
| 配置技術者の氏名・年齢 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　才） |
| 最終学歴 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　年卒業） |
| 法令による資格・免許 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　） |
| 申請時における他工事との兼務 | 他工事への配置　　　　　　　　　　　　　　　　　　　有　　　／　　無 |
| 工事名称 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 |  |
| 本件工事と重複する場合の対応措置 | 例）本件工事に着手する前の　年　月　日に検査完了予定のため、本件工事に従事可能 |
| 工事経験の条件 |  |
| 工事経験の概要 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　　千円 （　　　　　　　　　　　　　千円） |
| 所属会社名 |  | 所在地 |  |
| 工期 | 年　　　月　　　日　～　　　　　年　　　月　　　日 |
| 受注形態等 | 単体　／　　　　　　　　　　　　　　　　ＪＶ（出資比率　　　％） |
| 従事役職 |  | 工事成績評定 | 点 |
| 工事概要 | 構造形式 |  |
| 規模・寸法 |  |
| 使用機材・数量 |  |
| 設計条件 |  |

（注１）現場代理人及び主任（監理）技術者は、それぞれこれを兼ねることができる（低入札価格調査制度を適用した工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合を除く。）。

（注２）本工事に実際に従事することを前提に、配置予定者の氏名等を記載すること。

（注３）提出時に配置予定者を特定できない場合には、複数の配置予定者を記載することができる。

（注４）記載する配置予定者は、建設業法に規定する営業所技術者又は特定営業所技術者でないこと（建設業法第26条の５に規定する場合を除く）。

（注５）主任（監理）技術者は、共通（特記）仕様書、入札公告及び入札説明書等に示す資格を有するものとすること。

さらに、監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者とすること。

（注６）経験工事は、現在の勤務先での経験に限定しないものであること。

（注７）共同企業体の構成員としての施工実績を記載する場合には、契約金額の欄には共同企業体の全体契約金額を記載し、 ( )には、共同企業体で受注した場合の出資比率に基づく契約金額を記載すること。

（注８）受注形態等の欄は、施工形態として単体又はＪＶのいずれかを○で囲むとともに、( )には自社の出資比率を記載すること。

（注９）本様式は、全ての構成員が提出すること。（共同企業体の場合）